

＜書評論文＞

オルタナティブとしての エコロジカル・ デモクラシー

Roy Morrison,
Ecological Democracy.
(South End Press, 1995)

石田あゆう

0 はじめに

本書は、長い間反核運動に関わってきたロイ・モリソンによる現代社会論である。著者自身の経歴を反映して、これまでの経験に基づき、実践的、現実的考察がなされ、これからの社会への積極的提言が行われている。著者は、現代を特徴づけている「産業社会（Industrial Society）」を考察することによって、現代社会が抱える問題を立ち上げる。そして産業社会を転換することの必要性を提起するのである。産業社会に対する抗議は今に始まった事ではない。歴史的に、18世紀に起源をもつ産業社会はたびたびその矛盾を矛盾を呈してきた。ここでは、今日、産業社会から著者がそのオルタナティブとして提案する「エコロジカル・デモクラシー（生態学的民主主義）」社会への移行がなぜ必要なのか、また、「エコロジカル・デモクラシー」社会とはどのような社会なのか、ということが重要な問題となろう。

1 本書の構成と概要

本書の構成は以下の通りである

第一章 はじめに

第二、三章 現代社会の問題

産業主義とは何か

世界経済（グローバル・マーケット）と国民国家の融解

第四、五、六章 オルタナティブの検証

世界管理（グローバル・マネージメント）

権威主義的救済

第七章 エコロジカル・デモクラシーと市民社会

第八章 エコロジカル・コモンズ

第九章 変化への道——具体的提案

第十章 おわりに

以下、本書の章立てにそって内容を紹介しつつ、論評を加える。

本書の構成はその内容から次の三つに分けられる。まず、二章・三章において、現代の産業社会について分析されている。そこでは一つのシステムとしての産業社会の性質と特徴が明らかにされている。そして産業主義（Industrialism）が社会にもたらす、明らかに矛盾した規範の存在が明らかにされる。

次に、そうした産業社会の現実を受けて、四章・五章・六章では現在提案されているオルタナティブについて述べられる。まず、著者が非民主的と呼ぶ二つのオルタナティブの検証がなされる。第一にさらなる市場拡大・技術革新を中心として、産業社会の問題を解決しようとする世界管理（グローバル・マネージメント）の提案について、そして第二に、反産業社会の未来に価値を見出した、今日顕著になりつつある新しい権威主義的規範の出現について述べられている。著者は、この二

つのオルタナティブは今日の社会が抱える問題の克服をめざし、その社会の転換に視点を置くにも関わらず、結局は産業主義の帰結でしかないと退けている。

そして、七章以下、第三のオルタナティブとして「エコロジカル・デモクラシー」について述べられている。それが指向する社会とはいかなるものなのか。そこでは本書のタイトルにある「エコロジー」と「デモクラシー」を基軸にした市民社会の発展を目指す提案がなされている。

まず、第一章では、著者が本書全体の内容を簡単に紹介しながら、自らの立場を明らかにしている。それは「保守的でもあり、革新的でもある」立場である。つまり、著者は従来の民主的価値を活性化しようとする、ということでは保守的であり、しかしながら、今日の産業社会を根本から変革しようと試みることから革新的なのである。それを現実化した社会として提案されるのが「エコロジカル・デモクラシー」という社会形態なのである。

第二章「機械、そして神話としての産業主義」では、現代社会を特徴づけている産業主義の分析が行われている。産業主義は機械に特徴づけられる。近代社会は「個人」を創出したが、それは拡大する産業というシステムの一部を担う「機械」として価値がある、と見出されたからであった。そこには、利己主義的にしか自由に行動できない、孤独な個人があるにすぎなかった。また、「個人」の概念は神話化されることによって、コミュニティや協同生活といった集合的なものの価値を削減し、私益の追求を正当化したのだった。社会は機械的のシステムの中に取り込まれており、全ての価値判断は産業主義の枠組みにおいてなされている。当然ながら、同様に生活世界もそれに規定されている。今日の社会が、

脱工業化社会と呼ばれ、またその延長で情報化社会について語られることもある。しかし、著者にとってその社会は「自立した個人」ではなく、メカニズムによって規定されているという点において、産業社会の枠内でしかないのである。

だが、近代の合理的、科学的ロジックに支えられ、世界の不断の進歩を指向してきた産業システムの規範とは矛盾する状況が今日には存在する。それは、エコロジー的破壊や戦争という狂気存在であり、それが人類の文明を完全に破壊するような可能性が出てきたのである。

第三章「グローバルマーケットと国民国家の融解」では、今日進む経済的統合が新たな世界秩序として台頭してきていることが述べられる。そしてその経済のグローバル化がもたらす、これまで社会の中心的枠組みであった近代国民国家の融解現象についてがあげられている。その現象を代表するのが「多国籍企業」である。グローバルマーケットはさらなる経済成長のために国民国家的規制を緩和し、より世界的競争を望む。しかし一方で産業が発達した結果、「地球の温暖化」現象などの環境の危機的状況がでてきたことに対しては、これ以上の荒廃を制限するために国家間の協力関係を必要としているのである。こうした国民国家という規範が直面する矛盾の解決は今日の問題である。

また、経済のグローバル化という規範の画一化が進むなか、一方で、これまで育まれてきた自国の生活や文化の保護を求める声が上がっている。さらに、これまで国民国家の枠組みで規定されてきた福祉の問題は、今後どのような形態において可能なのか。ほかにも、核廃棄物、兵器、発達するコミュニケーション手段の管理についてなど、こうした課題に

グローバリゼーションの概念が特に何らかの解決方法を提示していないことが問題視されている。

以上のような現在の状況をうけて、今日見られる三つのオルタナティブの検証がなされる。それが第四章以下の「オルタナティブの検討」である。それは、グローバル・マネジメント（世界管理）、権威主義、エコロジカル・デモクラシーの三つのオルタナティブのことを指している。

上記のような社会のグローバル化、そしてその結果進む国民国家の枠組みの弱体化という状況が直面する問題について今日のオルタナティブは考案されている。そこで重要となるのが、冷戦後のアイデンティティをめぐる問題であり、今日のナショナリズムの動向である、と著者は言う。それは単なる社会主義体制の崩壊への反応にとどまらない。なぜなら、それは産業社会の帰結だからである。産業が社会主義においてのみならず、世界中で発展を遂げていることを考慮すれば、その理由はおのずと明らかである。

まず、一つのオルタナティブとして、第五章では、グローバルマネジメント（世界管理）について述べられる。これは今日の抱える問題を技術的・制度的に解決しようとする。しかしそれは現在以上の「進歩」を指向する。確かにそれは、環境破壊の速度を弱めるものかも知れないが、それでは問題の根本的解決にはならない。なぜなら結局、環境破壊が継続されることになるからである。またそれは、産業主義的視点をさらに拡大しようとするものである。つまり、世界のより合理的管理が行われれば、それ自体強固なシステムとして一つの権力となりうるのである。社会規制を機械的に増加していくだけでは、次々に厳格な規制が生み出されてゆき、また、最終的に

武力行使による規範が可能となれば、結果的に戦争を引き起こすことになりかねない、と著者は述べている。そのため、このオルタナティブは非合理的であり、非民主的であると退けられる。

次に、第六章において、権威主義的オルタナティブが検討される。権威主義的オルタナティブとは「宗教的な権威と結びついた、非合理的、忘我的超越性をもった運動」のことである（113頁）。その例としてファシズム、シニシズム、神権政治、今日のナショナリズムが挙げられている。それらは産業主義における問題を社会における道徳的規範の欠如とみなし、新しい規範を創造しようとする。

そこでは今日の社会に支配的な科学のもつ「画一性」、「自然の法則」なる概念が退けられる。科学は合理的に二元論で判断を下してゆくが、それは産業主義的であると否定される。ここではまた、ラディカルな環境保護（今日のディープ・エコロジーを指していると思われる）に見られるような、産業への完全な拒絶はそれも結局は科学的思考であるとして否定されている。

かつてのナショナリズムは社会統合の原理であったが、今では分離主義的傾向にあることが問題とされている。今日、ナショナルな共感が世界的にまきおこっており、それは言語と民族性に支えられて、熱烈な運動となっている。そして、それは非文明的異常行為だとか、時代錯誤だといって片づけられないほど、民衆の熱狂的支持を集めている。しかし、「血と言語」によって自己を規定し、社会的多様性を認めようとしないその強い排他主義的傾向は、「新しい秩序への積極的提案ではなく、保守的な自己中心主義」に陥ってしまっている（117頁）。また、権威主義的オルタナティブの形成は、産業社会の枠組み中に見ら

れるものである。近代の産業社会において「個人」は、そのアイデンティティのより所を解体され、再統合を受けている。そこで大きな役割を果たすのが今日の電子メディアである。ここではJ. メロヴィッツの『場所感覚の喪失 (No Sense of Place)』が引用され、視覚メディアと権威主義的価値の間の親和性が述べられている。電子メディアの中にはファシズムにおける美の哲学があふれている。つまり、「人は新しい権威主義的超越のなかに『ホーム』（＝共感の共同体）を見出すことができる」のである。また、かつて場所がほとんどの社会的情報システムを規定していたが、電子メディアの発達はそうした場所の境界を曖昧にしてしまう (Meyrowitz [1985])。このように、反近代主義的色彩の強い権威主義的オルタナティブだが、それを可能としたのは近代産業社会の産物である電子メディアなのだ。また、その排他主義の傾向は、産業主義に見られる「画一性」と同様のものである。結局、権威主義的オルタナティブも産業社会を超越することはできないし、理性的な相互対話が不可能であるとして、民主主義の価値を認めようとしないうちに、否定されるのである。

そして、以上のように二つのオルタナティブが退けられ、残ったのが「エコロジカル・デモクラシー」である。

第七章以下、「エコロジカル・デモクラシー」社会を形成する方法について述べられる。「エコロジカル・デモクラシー」は前述の二つのオルタナティブとは異なり、真に産業社会を変革するための方法であり、また、突如として現れるものではなく、市民社会の複雑な流れの中から出現するものである。

これからの社会に必要なのは「関係 (relationship)」の概念である、と著者は言う。

それは機械的ではなく生態学的 (Ecological) 世界観を採用する。そこでは、画一的秩序ではなく多様性が尊重され、排他主義ではなく相互対話、相互解釈が行われることが重要視される。

著者はその新しい社会を、地域社会での民主主義的選択によって運営される社会として特徴づけている。しかし、これは今日突如として出現したものではなく、これまで見落とされてきた視点であると著者は言う。著者は、これまでの社会形成過程において見過ごされてきた視点を回復し、排除されてきた立場を回復しようとする。また、著者はこれまで顧みられなかった生活世界と社会との和解を試みる。つまり、「非合理的」であるとされてきた人間の生活世界と社会との関係を見直そうとするのである。そのために、今後、「自由」の概念は経済機構ではなく、生活の場である共同体との関係において新しく追求されていくのである。自由とは人間の価値を求める能力のことであり、単なる自己主張や財の蓄積ではないことが強調されている。

そうした「エコロジカル・デモクラシー」とは具体的には、結社 (Association)、協力 (Cooperation)、連合 (confederation) の三つの社会形態によって支えられた、地域に根ざした共同体 (community) 中心の市民社会のことを指す。共同体における個人はその権利と自由を認められるが、共同体との関係において責任を負う。

その行動の視野は世界的ではあるが、基礎は土地に根差した地方レベルのコミュニティにあり、その場所では、他者との相互コミュニケーションと協同関係の構築がより可能となる。また、各共同体の間のグローバルな対話も、今日のコミュニケーション・情報伝達技術の発達から可能である。そうした技術を

媒介として、コミュニティ中心ではあるが世界的に孤立することなく政治的、経済的な社会参加が可能となるのである。そこでは、個人の人々の公的空間への直接参加の可能性が増す。また、さらにその傾向を進めるために、エコロジカル・コモンズという、社会的に保護された行動範囲、つまり公的空間の創出が述べられる。共同体に所属するすべての人間に、等しくその使用権利が与えられるのである。

オルタナティブは根深い社会構造の変革を行うものでなければならず、それは経済的視点にとらわれるのではなく、人間の社会、文化、生活様式、歴史経験を検討されることから導き出されるのである。

本書におけるこれからの社会に向けての提案は、具体的かつ客観的である。それだけに著者の提案する「エコロジカル・デモクラシー」はより現実的であり、実践的であるといえるだろう。そのため著者が本書において提案する「新しい社会」に向けての展望はかなり明るく、楽観的であるように見うけられた。

2 主要な論点と若干の考察

人類の存続のためにも、産業社会から持続可能性のある新しい規範に支えられた社会への転換が必要となった、というのが本書のテーマである。今後、どのようにして社会維持が可能なのか。そこで提案されているのが「エコロジカル・デモクラシー」である。本書を振り返ってみると、そこにはM. ブクチンの提唱する「ソーシャル・エコロジー」（エコ・アナキズムとも呼ばれる）の影響が見られる。ブクチンにおいても、モリソン同様、現在のシステムを所与のものとして、その改良を試みる保守的な現状危機の回避や、排他主義的

な傾向のある自己中心的な権威主義的問題解決は、支配層によるエコ・ファシズム＝強制的環境管理につながるとして批判されている。そして、それに対して「環境保全+社会的正義」を目指す環境民主主義や環境的正義を提唱するのである（ブクチン [1996]）。

ロイ・モリソンが見出した「エコロジー・デモクラシー」の持つ可能性は、ハーバーマスの公共性の議論とも位相を同じくしている。ハーバーマスは市民社会における「自由意志に基づいた、非国家的で非経済的な結合関係」が持つ重要性をあげている（ハーバーマス [1994]）。その結合関係はロイ・モリソンにおいても同じく社会の基軸を担うものとされていることは上記の通りである。だが、G. モッセの『大衆の国民化』によれば、こうした世論形成に影響をもつ結社や組織を通じて、民衆が政治化されていき、ナチズムの主要な担い手となっていったことが述べられている。モッセは、シンボルと神話と大衆的示威運動が政治的祭儀として民衆に与える、政治参加の認識、社会への帰属感は、議会制民主主義における人民の代表とは対立する政治認識であり、民主主義理解であったことを述べている。そうすれば、ナチズムは国民の支持を得て承認された政党であり、一つの国民の合意形成運動の結果であったのである（モッセ [1994]）。

また、今日エコロジーは本来の「生態学」の意味を超えて多様に展開されつつある。しかし「エコロジー」はドイツにおいてナチズムへと吸収されたという経緯をもつ。その過程は未だ「エコロジー」において検討されるべき問題であると思われるが、著者はそのことに多少言及しながらも、それは過去の事であり、現在では価値が転換したのだ、と退けている。デモクラシーにおいても同様で、デ

モクラシーが道を誤ったことがあるとしながらも、現在のデモクラシーは自由とコミュニティの領域を推し進めることができるとして、デモクラシーが無条件に容認されてしまっている。

著者の言う新しい社会の創出は、常に「対話的、調和的」に進められるであろうか。

民主制は社会的対立を調整するために要請される反面、非民主的体制の下では抑圧隠蔽されていた多様な利益や価値の活発な自己主張を許し、社会的対立を顕在化させ、奨励するものでもある（井上 [1994]）。その意味で、著者が退けた「権威主義的オルタナティブ」は民主主義が推し進められた結果ともいえるのである。

著者は、「自由とは人類の価値を求める能力」のことであると述べており、共同体中心の社会が創出されるには、今後、まさしくその能力の獲得を共同体の構成員がいかに行っていくかが重要な鍵となるのであろう。

井上 達夫「合意を疑う」合意形成研究会『カオス時代の合意学』創文社、1994

（いしだ あゆう・修士課程）

参考文献

- Bookchin, M., *Remaking Society: Pathways to a Green Future*, 1990 (藤堂麻理子、戸田清、萩原なつ子訳『エコロジーと社会』白水社、1996)
- Habermas, J., *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, 1990 (細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換（第二版）』未来社、1994)
- Meyrowitz, J., *No Sence of Place: The Impact of Electronic Media on Social Behavior* (New York: Oxford University Press, 1985)
- Mosse, G.L., *The Nationalization of the Masses*, 1975 (佐藤卓己、佐藤八寿子訳『大衆の国民化』白水社、1994)